

区 分	☐ 計画書 ☐ 変更計画書 ☒ 実施状況報告書								
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	九州電力株式会社 代表取締役社長執行役員 池辺 和弘								
事業概要	33 電気業								
該当する事業者要件	☒ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)				前年度の原油換算エネルギー使用量	119,789	kl		
	☐ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)				県内登録の自動車数			台	
	☐ 特定事業者以外の事業者								
計画期間	2023 年度 ～ 2027 年度								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針	「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」及び「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」の下、「電源の低・脱炭素化」及び「電化の推進」に取り組んでいます。								
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制	経営層と直結した推進体制(社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会、副社長を議長とするカーボンニュートラル・環境分科会)を構築し、環境活動の着実な推進を図ります。								
	環境マネジメントシステム名称	—		適用範囲	—		取得年月日	—	
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容	【設備更新等】未定								
	【その他の措置】 電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.25kg-CO ₂ /kWh程度[使用端])達成に向け、以下の対策により最大限努力し、九州全体の温室効果ガスの排出抑制に引き続き努めます。 (1)安全を大前提とした原子力発電の活用 (2)再生可能エネルギーの活用 (3)火力発電の更なる高効率化や適切な維持管理 (4)低炭素社会の資する省エネ・省CO ₂ サービスの提供 等								
温室効果ガス算定排出量等	年度区分	排出の状況及び目標			排出量等の実績				
		基準年度 (2022)年度	前年度 (2022)年度	目標年度 (2027)年度	(2023)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
	①排出量	401,336	401,336	1,303	333,120				
	燃料及び熱	393,718	393,718		323,353				
	電気	7,618	7,618	1,303	9,766				
	削減率・増減率 (基準年度比)			△ 99.7 %	△ 17.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %
	②補完的手段による削減量								
	森林整備等								
	再生可能エネルギー								
	グリーン電力証書等								
	その他知事が認めるもの								
	①－② 差引後排出量	401,336	401,336	1,303	333,120				
削減率・増減率 (基準年度比)			△ 99.7 %	△ 17.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	
原単位算定排出量等	排出量	0.462	0.462	極力低減	0.406				
	削減率・増減率 (基準年度比)			% △ 12.1 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	
	差引後排出量	0.462	0.462	極力低減	0.406				
	削減率・増減率 (基準年度比)			% △ 12.1 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	△ 100.0 %	
	原単位の考え方	販売電力量あたりのCO ₂ 排出量(単位:kg-CO ₂ /kWh) 2023年度の前単位は暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に係る法律」に基づき、国から実績値が公表されます。							

各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等	1年目 (2023)年度	【設備更新等】 なし 【その他の措置】 なし 【計画の進捗状況等】 温室効果ガス排出量が基準年度(2022年度)から削減できているため、問題なし
	2年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	3年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	4年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
	5年目 ()年度	【設備更新等】 【その他の措置】 【計画の進捗状況等】
特記事項		<目標年度における排出量及び削減率の考え方> 当社は、送電線で繋がっている九州管内の発電所を電力需要に応じて、環境性や経済性を総合的に勘案し、全社最適で一体的に運用しています。このため、発電施設については供給系統全体で温室効果ガスの排出抑制に努めることが合理的であり、個別地域での電力や燃料使用に伴うCO ₂ 排出量及び削減率の目標を明記することは困難です。よって、上記の九州電力としての目標を設定しています。 <排出係数について> 再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う調整等を考慮した当社のCO ₂ 排出原単位。です。なお、暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から実績値が公表されます。

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に「レ印」を記入してください。
- 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
- 3 「基準年度」とは、原則、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく地球温暖化対策推進計画の基準年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。「前年度」とは、計画期間の前年度とします。また、「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
- 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とし、その単位はt-CO₂とします。
- 5 事業活動温暖化対策計画書を提出する場合は、「排出量等の実績」欄及び「各年度の措置の実施状況及び計画の進捗又は達成の状況等」欄は記入不要です。
- 6 原単位による目標を設定する場合は、「原単位算定排出量等」欄に記入してください。
 「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
- 7 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。